

事例番号:360156

## 原因分析報告書要約版

産科医療補償制度  
原因分析委員会第一部会

### 1. 事例の概要

#### 1) 妊産婦等に関する情報

初産婦

#### 2) 今回の妊娠経過

妊娠 37 週 5 日 胎児心拍数陣痛図で基線正常、基線細変動、一過性頻脈を認める

#### 3) 分娩のための入院時の状況

妊娠 39 週 2 日

12:55 胎児発育不全のため入院

胎児心拍数陣痛図で基線細変動減少および一過性頻脈消失を認める

#### 4) 分娩経過

妊娠 39 週 2 日

12:58- 胎児心拍数陣痛図で基線細変動減少、一過性頻脈消失、軽度遅発一過性徐脈を認める

13:59 頃- 胎児心拍数陣痛図で高度変動一過性徐脈を認める

14:58 頃- 胎児心拍数陣痛図で高度遷延一過性徐脈を認める

15:19 胎児発育不全、胎児機能不全の診断で帝王切開により児娩出

胎児付属物所見 羊水量なし(0mL)

#### 5) 新生児期の経過

(1) 在胎週数:39 週 2 日

(2) 出生時体重:2300g 台

(3) 臍帯動脈血ガス分析:pH 7.11、BE -8mmol/L

(4) Apgarスコア:生後1分3点、生後5分5点

(5) 新生児蘇生:人工呼吸(バッグ・マスク)

(6) 診断等:

出生当日 易刺激性、手足の不自然な動き

生後1日 低酸素性虚血性脳症、新生児発作

(7) 頭部画像所見:

生後1日 頭部MRIで大脳基底核・視床に信号異常があり低酸素性虚血性脳症の所見

## 6) 診療体制等に関する情報

(1) 施設区分:病院

(2) 関わった医療スタッフの数

医師:産科医2名、小児科医2名、麻酔科医1名

看護スタッフ:助産師5名、准看護師1名

## 2. 脳性麻痺発症の原因

(1) 脳性麻痺発症の原因は、妊娠37週5日以降、出生までの間に生じた胎児低酸素・酸血症により低酸素性虚血性脳症を発症したことであると考えられる。

(2) 胎児低酸素・酸血症の原因は、胎盤機能不全または臍帯血流障害、あるいはその両者の可能性がある。

## 3. 臨床経過に関する医学的評価(2020年4月改定の表現を使用)

### 1) 妊娠経過

(1) 妊娠32週6日までの妊娠中の管理は一般的である。

(2) 妊娠34週6日に胎児発育不全が認められたため、妊娠35週6日以降の外来受診時に分娩監視装置装着、超音波断層法を行ったことは一般的である。

### 2) 分娩経過

(1) 妊娠39週2日受診後の対応(分娩監視装置装着、超音波断層法実施、血液検査実施)、および胎児心拍数陣痛図で基線細変動の減少が認められ妊娠35週6日より胎児発育不全が変わらないことから帝王切開目的に入院としたこ

とは、いずれも一般的である。

- (2) 14時5分、胎児発育不全が続いており、胎児心拍数陣痛図で胎児心拍数の低下が認められたため、胎児機能不全の診断で帝王切開を決定したことは一般的である。
- (3) 帝王切開術決定から1時間14分後に児を娩出したことは一般的である。
- (4) 臍帯動脈血ガス分析を実施したことは一般的である。

### 3) 新生児経過

新生児蘇生(バッグ・マスクによる人工呼吸、羊水吸引)は一般的である。

## 4. 今後の産科医療の質の向上のために検討すべき事項

### 1) 当該分娩機関における診療行為について検討すべき事項

- (1) 胎盤病理組織学検査を実施することが望まれる。

【解説】胎盤病理組織学検査は、子宮内感染や胎盤の異常が疑われる場合、また重症の新生児仮死が認められた場合には、その原因の解明に寄与する可能性がある。

- (2) 痙攣のリスクがある新生児に脳神経症状を疑う所見が認められた場合は、医師が診察のうえ、その後の対応を判断することが望まれる。

【解説】本事例は低出生体重児で、かつ出生時に酸血症および新生児仮死を認めた痙攣の高リスクと考えられる児である。易刺激性や手足の不自然な動き等の脳神経症状を疑う所見を認めた場合は、医師が診察のうえ、高次医療機関への新生児搬送あるいは経過観察の継続を判断することが望まれる。

### 2) 当該分娩機関における設備や診療体制について検討すべき事項

なし。

### 3) わが国における産科医療について検討すべき事項

#### (1) 学会・職能団体に対して

入院前に発症した異常が胎児低酸素・酸血症を引き起こしたと推測される事例を集積し、原因や発症機序についての研究を推進することが望まれる。

#### (2) 国・地方自治体に対して

入院前に発症した異常が胎児低酸素・酸血症を引き起こしたと推測される

事例の発症機序解明に関する研究の推進および研究体制の確立に向けて、  
学会・職能団体への支援が望まれる。